



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川神雅秀
 (氏名) 藤田 隆

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	1,749	△3.9	△1,109	—	△1,115	—	△724	—
24年6月期第2四半期	1,819	45.7	△1,050	—	△1,059	—	△716	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	△94.60	—
24年6月期第2四半期	△93.54	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	9,575		2,922		30.5	
24年6月期	7,927		3,676		46.4	

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 2,922百万円 24年6月期 3,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年6月期	—	—	—	6.00	6.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	3.1	360	16.1	340	16.4	140	324.2	18.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	7,660,000 株	24年6月期	7,660,000 株
25年6月期2Q	1,592 株	24年6月期	1,592 株
25年6月期2Q	7,658,408 株	24年6月期2Q	7,658,468 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、公共事業関係費の震災関連予算により一時的に改善の傾向にありますが、国及び地方自治体の慢性的な財政難から、中長期的な国内市場の厳しい受注競争は継続しております。東日本大震災後の復興事業については停滞した状況から徐々に動き始め、当社が属する建設コンサルタント業界におきましては、新政権により大規模災害のリスク低減に向けた「国土強靱化」と「防災・減災ニューディール」が打ち出され、被災地域の復興事業によるインフラ整備とともに、首都直下地震、東海・東南海・南海地震に対する防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災まちづくり事業等の国土の防災、持続可能な社会づくりが求められております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図るとともに、集中豪雨による斜面崩壊や河川氾濫、プラントや生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、東日本大震災直後より設置した震災復興支援室の機能を更に強化し、新たな技術や手法への対応を効果的に行うため、7月より復興・防災推進部を設置し受注を強化してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期累計期間における業績は、受注高は74億8千7百万円（前年同四半期比140.7%）となりました。売上高は17億4千9百万円（同96.1%）、営業損失は11億9百万円（前年同四半期10億5千万円）、経常損失は11億1千5百万円（同10億5千9百万円）、四半期純損失は7億2千4百万円（同7億1千6百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。また、第1四半期会計期間より部門別の区分を変更し、前事業年度まで表記しておりました〔道路・橋梁〕〔広域整備・調査〕〔施工管理〕を、当社の事業部門の体制を基本とした〔構造保全〕〔社会創造〕〔防災〕〔海外・施工管理〕へ変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

〔構造保全部門〕

当部門の事業内容は、橋梁や地下構造物等を中心とした新設構造物の設計及び既存構造物の点検、補修・補強、修繕計画等の保全関連業務を行っております。

当部門の受注高は45億5千5百万円（前年同四半期比148.2%）、売上高は6億1千4百万円（同52.8%）となりました。主な受注業務として、北勢国道事務所管内における475号東海環状いなべ地区橋梁詳細設計業務、近畿技術事務所管内における北東部地区橋梁点検業務、三陸国道事務所管内における野田南地区橋梁詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の事業内容は、道路計画・設計、交通計画、都市及び地方計画、環境調査・計画等に関する業務を行っております。

当部門の受注高は17億7千万円（前年同四半期比131.3%）、売上高は4億8千1百万円（同222.0%）となりました。主な受注業務として、宮城県女川町における離半島部復興マスタープラン検討業務及び復興整備基本設計業務、宮城県石巻市における総合運動公園実施設計業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の事業内容は、河川・砂防計画、地質調査、探査、港湾等の調査・計画・設計に関する業務を行っております。

当部門の受注高は9億9千1百万円（前年同四半期比183.7%）、売上高は3億2千6百万円（同199.8%）となりました。主な受注業務として、渡良瀬川河川事務所管内における土石流危険渓流対策検討業務、愛媛県における海岸施設等津波対策検討業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の事業内容は、国外における道路及び橋梁建設プロジェクトの調査・計画・設計業務ならびに国内外における工事の実施に関する施工監理業務等を行っております。

当部門の受注高は1億6千9百万円（前年同四半期比47.1%）、売上高は3億2千6百万円（同119.2%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりフィリピン国環状3号線建設事業準備調査、福島県金山町における地域活性化施設改修工事監理業務があげられます。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて16億4千8百万円増加し、95億7千5百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加23億2千2百万円、繰延税金資産の増加4億1千7百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少10億9千8百万円、完成業務未収入金の減少5千7百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて24億2百万円増加し、66億5千3百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金金の増加13億3千2百万円、短期借入金金の増加15億5千万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて7億5千3百万円減少し、29億2千2百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当4千5百万円、四半期純損失7億2千4百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動ならびに投資活動による支出が財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末と比べ10億9千8百万円減少（前年同四半期は3億6千5百万円減少）し、2億8千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、24億9千6百万円（前年同四半期は、使用した資金19億1千1百万円）となりました。これは主に、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失11億1千5百万円に、減価償却費6千5百万円などの非資金費用のほか、未成業務受入金金の増加額13億3千2百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額23億2千2百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千8百万円（前年同四半期は、使用した資金5千8百万円）となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出6千4百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億6千5百万円（前年同四半期は、得られた資金16億5百万円）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入15億5千万円、長期借入金の返済による支出2千5百万円及び配当金の支払額4千5百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業、首都直下地震、東海・東南海・南海地震に備えた防災対策事業や津波対策事業、河川や港湾を含めた公共インフラの耐震対策、急傾斜地の地すべり対策といった全国防災対策事業が今後も増加していくものと予測されます。当社は復興事業、全国防災対策事業の受注を継続して強化するとともに、「品質の確保」「労務環境の改善」「利益の確保」に向けた全社的な取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、第2四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、現時点において平成24年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,913	281,227
完成業務未収入金	583,899	526,196
たな卸資産	1,097,447	3,420,162
繰延税金資産	88,395	503,616
その他	73,538	111,527
貸倒引当金	△1,167	△1,052
流動資産合計	3,222,026	4,841,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	636,578	622,811
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	82,237	94,881
有形固定資産合計	3,815,660	3,814,537
無形固定資産	81,478	83,393
投資その他の資産		
投資有価証券	204,495	227,527
繰延税金資産	284,016	286,343
その他	353,248	360,128
貸倒引当金	△33,677	△37,659
投資その他の資産合計	808,083	836,340
固定資産合計	4,705,222	4,734,271
資産合計	7,927,249	9,575,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	426,220	448,469
短期借入金	—	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	675,000
未払法人税等	99,055	36,621
未成業務受入金	894,661	2,227,631
受注損失引当金	19,100	73,900
その他	1,224,698	731,969
流動負債合計	2,763,735	5,743,591
固定負債		
長期借入金	600,000	—
退職給付引当金	795,286	819,376
資産除去債務	42,027	42,701
その他	50,112	47,967
固定負債合計	1,487,426	910,045
負債合計	4,251,162	6,653,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	764,560	△5,843
自己株式	△454	△454
株主資本合計	3,681,566	2,911,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,479	11,149
評価・換算差額等合計	△5,479	11,149
純資産合計	3,676,087	2,922,312
負債純資産合計	7,927,249	9,575,949

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,819,423	1,749,177
売上原価	1,577,520	1,526,798
売上総利益	241,903	222,379
販売費及び一般管理費	1,292,195	1,331,832
営業損失(△)	△1,050,292	△1,109,452
営業外収益		
受取事務手数料	2,391	2,292
受取賃貸料	1,376	1,462
補助金収入	1,445	1,880
その他	3,201	2,422
営業外収益合計	8,415	8,057
営業外費用		
支払利息	15,100	13,031
その他	2,601	1,186
営業外費用合計	17,701	14,217
経常損失(△)	△1,059,578	△1,115,612
特別損失		
投資有価証券評価損	32,149	—
特別退職金	13,167	—
特別損失合計	45,317	—
税引前四半期純損失(△)	△1,104,895	△1,115,612
法人税、住民税及び事業税	27,135	32,190
法人税等調整額	△415,632	△423,349
法人税等合計	△388,497	△391,159
四半期純損失(△)	△716,398	△724,453

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,104,895	△1,115,612
減価償却費	54,869	50,913
無形固定資産償却費	15,267	14,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,621	24,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,795	3,866
受注損失引当金の増減額(△は減少)	42,500	54,800
受取利息及び受取配当金	△489	△483
支払利息	15,100	13,031
投資有価証券評価損益(△は益)	32,149	—
売上債権の増減額(△は増加)	234,367	57,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,758,138	△2,322,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,620	22,249
未成業務受入金の増減額(△は減少)	905,100	1,332,969
その他	△267,781	△548,761
小計	△1,888,746	△2,413,417
法人税等の支払額	△26,787	△83,041
法人税等の還付額	4,261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,911,272	△2,496,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,004	△47,569
無形固定資産の取得による支出	△19,423	△17,160
投資有価証券の取得による支出	△602	△601
貸付けによる支出	△1,972	—
貸付金の回収による収入	789	203
利息及び配当金の受取額	505	890
その他	6,564	△4,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,143	△68,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,030	△25,000
配当金の支払額	△38,636	△45,276
利息の支払額	△17,125	△13,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,207	1,465,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△861	429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△365,069	△1,098,686
現金及び現金同等物の期首残高	835,205	1,379,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,135	281,227

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。